

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	病児・病後児保育事業					
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業	12	病児・病後児保育事業
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	----	------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		病児・病後児保育室を利用できる世帯 →	0~12歳の児童数(4月1日現在)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		保護者は育児と仕事の両立、病中の児童は適切な保育を受けられる。 →	病児・病後児保育室を利用した児童数
		③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		病中の児童が病児・病後児保育室を利用した際、当該病児・病後児保育室の運営者に補助金を交付した。 →	病児・病後児保育室における補助金交付対象児童数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標		
2	指標の推移	対象指標	①の数値	人	10,017	9,886	9,706	/	
		成果指標	②の数値	延人	1,512	1,183	1,071	/	
		目 標	②の目標値		/	/		1,200	1,200
			目標値設定の考え方	安定運営の確保、子育て環境の整備により、保護者は育児と仕事を両立させ、児童を安心して預けることができる。					
		活動指標	③の数値	延人	1,512	1,183	1,071	/	

3	経費	事業費(実績)		円	28,009,270	25,061,015	23,754,230	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	6,206,270	5,617,015	6,694,230	
			特定財源	円	21,803,000	19,444,000	17,060,000	
			(うち受益者負担)	円	0	0		
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
			所要人数(再任用)	人	0.0	0	0	
			職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	29,662,670	26,711,615	25,403,030			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		平成23年度から実施。保護者の子育て及び就労の両面を支援し、児童の健全な育成に寄与すること。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		平成27年度から保育園で保育中に児童が熟等で補助者のお迎えが必要になった時に、代わりにお迎えを行い、専用の保育室で保育を行う「お迎えサービス」を実施している。

仕 事 の 内 容	病児・病後児保育事業					
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係	課長名	関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	病児・病後児保育の認知が低く、保育園在園世帯でも登録を行わない世帯がいるため、事業の認知度を上げていく。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	市報・ホームページ等、様々な媒体を活用して、当該事業の周知を行い、登録を促進した。					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	引き続き、登録を促進していく。					
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
8 今後の方向性	市報やホームページ等だけでなく、対象となる保護者に直接届く周知を行い、認知度をさらに上げていく。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	保育園や学童クラブを通じて、保護者に周知を行えるよう調整を図る。					
成果	(3)改革・改善案による期待成果					
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。